

デジタル社会と個人情報保護

前田多賀子（厚木市民自治をめざす会）

2021年5月、デジタル改
革関連6法が可決・成立しまし
た。プライバシー・個人情報保
護には十分ではなく、個人情報
が国の下に集中しかねないとの
懸念が指摘されています。

2023年4月までには自
治体ごとに条例で定めていた
個人情報保護のルールが国の
ルールに一元化されていきま
す。このことにより個人情報保
護審議会の役割が制限され、本
人同意なしに個人情報が集め
られる可能性、行政機関等によ
る保有個人情報の目的外利用
や他の行政機関等への提供が
「相当の理由」を根拠に可能と
なる等、市民生活への影響が危
惧されます。今後、国からのガ
イドラインにより、各自治体で

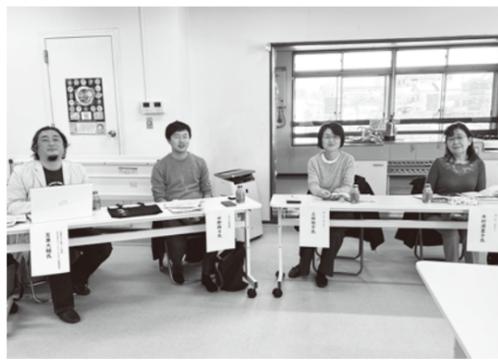
は個人情報保護条例の改正等
の手續きがすすめられます。こ
れまで多くの自治体条例で定
めていた、本人収集の原則や要
配慮個人情報（思想・信条・病
歴など慎重に扱うべき情報）の
取扱いの制限、オンライン結合
の制限などは認められなくな
ります。

条例改正に当たっては、個人
情報保護審議会に諮問される
こととなります。個人情報保護
制度が後退しないよう、私たち
市民から画一化にストップを
かける行動を起こすことが必
要です。まず、自分の自治体で
の条例改正の動きについてど
のように審議されているのか
調査し、自治体に働きかけるこ
とが急がれます。

川崎 地域のうごき

地域とともに創るみんなの居場所

三浦由里子（高津weネット）



生活クラブ運動グループ地
域活動連携協議会かわさき主
催で、まちづくりフォーラム
「地域とともに創るみんなの居場
所」が開催されました。基調講
演は、川崎市子ども夢パーク所
長でNPO法人フリースペー

スたまりば事務局長の友兼大
輔さんをお迎えしました。
川崎市子ども夢パークは、全
国でも先駆けて制定された「川
崎市子どもの権利条例」の理念
を基につくられた、子どもが自
分の責任で自由に遊び、学び、
つくり続けていく子どもの居
場所・活動拠点です。所内には、
泥んこや水遊びなどが思いっ
きりできるプレパークや不
登校の子どもたちの学ぶ権利
保障を目指してつくられた「フ
リースペースえん」がありま
す。放課後の子どもたちの遊び
場と不登校の子どもたちの居
場所が同じ場にあり共に過ご
すことを大切に、子どもの声
にならないSOSに気づき、地
域の関係機関と連携して子ど
もたちを守っています。園内は

安心してありのままの自分で
いることができ、遊びや学びを通
して個々の身の丈にあった挑戦
ができるよう、日々環境づくり
に努めています。
地域の活動事例として、25歳
以下の若者でつくる地域密着型
のプラットフォーム「かわさき
若者会議」、宮前区で保育事業等
を行い、子育て親育て支援、子育
の社会化を目指すNPO法人
W・C o キャンデー、幸区で介護
保険事業等を行い、15周年事業
として地域課題解決のために居
場所を生み出したNPO法人
W・C o メロディーが紹介され
ました。



横浜市福祉有償移動サービス
を行う福祉クラブ生協のみなさ
んと健康福祉局福祉保健課との
意見交換が行われました。
福祉有償移動サービスは、高
齢で一人での外出に不安が
あったり、疾患や障害もつてい
るために外出困難な方の外出
支援（介助と車の運転）を行っ
ています。加えて通院など生活
に欠かすことのできない生活
支援だけでなく、コンサートな
ど生活を楽しくするために利用
できます。高齢社会のさらなる
進行、人口減社会に向けても
外出支援は重要です。福祉有償
移動サービスの担い手不足の
問題、コロナ禍での運営が厳し
い現状を伝え、行政と現場の意
見交換する機会が少ないので
はないかなど、忌憚のない意見

青葉 地域のうごき

外出支援の拡充に向けて意見交換

平田いくよ（ネット青葉／横浜市議）

交換をしました。市としても、
「担い手不足などの課題認識も
している。現場の声が制度に反
映され、利用者ニーズに沿った
ものにしていくためにも、気軽
に相談してもらいたい」と意向
見交換していききたい」と前向き
な話し合いになりました。

表示されないゲノム編集食品

布瀬めぐみ（大和市民会議／市議）

2019年10月、厚生労働省
はゲノム編集技術で開発された
食品を、届け出のみで販売する
ことを許可しました。安全審査
は不要で、表示の義務もなしで、
環境影響評価もなく販売が可能
になりました。

一方、EUではゲノム編集は
従来の遺伝子組換え食品と同等
のリスクの可能性があるととし
て、規制の必要性が議論されて
います。英国では国が規制を撤
廃しても、市民の強い反対によ
り流通は進んでいません。

国内で2020年12月、高
GABAトマトの届出がされ、
2021年5月には希望者
4000人に苗が無償配布され
ました。9月にはトマトがオン
ライン販売開始、今後は加工さ

れた状態でも販売されていく予
定です。この苗はすでに販売さ
れています。2022年に障
がい福祉施設、2023年に小
学校へ苗の無償配布が計画され
ています。

表示がなければ、食べたくな
い人の選ぶ権利が保障されませ
ん。「食べたくない」と声を上げる
こと、「苗の無償配布」に抗議する
オンライン署名活動、「OKシー
ドマーク」のような自主規制
マークの推奨、「遺伝子操作食品
の学校給食への使用禁止の条例
制定」などが求められます。流通
・生産者から開発者にさかのぼっ
て履歴を見ることがゲノム編集
かどうか分かる社会的検証を
求めていくなど、声を上げ行動
していきます。

自宅療養システム開始



だより
県議会

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

新型コロナウイルス感染症オミクロン
株の収束が見えません。PCR 検査数が増
えつづけ、抗原検査キットも手に入りにく
い状態となっています。

神奈川県では、病院や PCR 検査の逼
迫状況を受けて、重症化リスクが低い人に
抗原検査キットなどを使用し、陽性が判
明した場合、医療機関の診断を受けずに
「自宅療養届」を提出することで、医療機
関で診断を受けたときと同様、健康観察
をLINE や AI コールで行ったり、療養開
始を示すなどの書類を発行することが可
能となりました。しかし、自宅療養を選ん
だ場合、食料支援や配食支援を受けるこ
とができません。県では、自宅に数日分
の食料の備蓄を呼びかけていくことと
ですが、同じ病気にかかったにも関わらず、
支援の差が生まれてしまい、子どもと自宅
療養するケースが増えている現状では備
蓄だけで足りるのか、不安が残ります。

食料支援の拡充は喫緊の課題となつて

いますが、カップ麺などが入ったセット内
容に不満の声も届いています。すぐに食す
ることが可能ですが、体調不良時の食事
とは言い難いものでした。万人に受入れ
られるものにする余裕がないことは理解で
きますが、食品ロスにつながらないような
仕組みも必要と考えます。

さらに保育園や小学校での感染拡大を
受けて、保健所からの指導も迅速にでき
ない状況が生まれています。県では保健
所の専門職と一般職を合わせて127人増
員し、応援態勢を取っていますが、14カ所
の保健所の逼迫状況の改善になっていま
せん。濃厚接触者対応はすでに追いつ
いていない現状もあり、LINE などの活用を
すすめ、保健所機能の正常化を常任委員
会では求めました。

コロナの症状などの相談だけでなく、
発症した人向けの生活相談も含め、非常
事態に合わせた情報提供の仕方を、現場
の声を聞きながら、提案していきます。

神奈川県ネットは、
地域政党です。
生活の課題は
政治に直結しています。
国の政党が、地方の政治まで
コントロールするのではなく
多様な地域政党が政策を競い
住みやすいまちをつくる
社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- 第13回臨時運営委員会：2/15(火)
- 市民の生活・活動法律相談：2/16(水)
- 第14回運営委員会：2/24(木)
- 第49回総会：3/13(日)

編集後記

内閣府は7日、最近の経済動向を分析した「日本経済
2021-22」(三三三経済白書)を公表した。25〜34歳の若年層の間
で所得格差が拡大しており、所得500万円未満では子どもを持つ比
率も大きく低下している。若年男性の非正規雇用が増加し、労働時間
が減少したことが背景にある▼一方、25〜34歳の世帯を見ると、所得
が500万円未満では子どもを育てる夫婦の割合が大幅低下。所得
400万〜499万円で子どものいる夫婦は2019年に全体の
9.8%、300万〜399万円で5.2%にとどまった▼労働環
境の改善や賃上げ・税金投入など、安心して子育てできる環境整備が
急務だ。超少子高齢社会が迫っている。
(C・M)